

平成十四年八月二十七日受領  
答弁第一四一四号

内閣衆質一五四第一四一号

平成十四年八月二十七日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 綿貫民輔殿

衆議院議員原陽子君提出タンザニアにおけるODAに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員原陽子君提出タンザニアにおけるODAに関する質問に対する答弁書

一及び二について

お尋ねの「社会資本整備事業」が具体的にどのようなものを指すのかが必ずしも明らかではないので、経済開発協力機構開発援助委員会の分類における運輸及び貯蔵、通信並びにエネルギーの分野に係る整備事業（分類上のコード番号二二〇一〇から二三〇八二まで）をもってお答えすると、平成二年度以降にタンザニア連合共和国（以下「タンザニア」という。）で開始された我が国の政府開発援助（以下「ODA」という。）に係る右に属する事業の名称、各事業における「入札参加企業名」、「入札額」、「落札額」及び「受注企業名」並びに一般競争入札により契約が締結されなかった場合の理由は、別表一のとおりである。ただし、平成二年度から平成八年度までの間の各事業における「入札参加企業名」及び「入札額」については、これらを知ることができる資料が国際協力事業団（以下「JICA」という。）の文書保存期間である五年間の経過により既に保管されていないため、お答えすることができない。

お尋ねのうち、各事業における「入札予定価格」及び「予定価格を積算した者の名称」については、当該事業の実施主体であるタンザニア政府側の内部で行われる入札関係事務に係る事項であり、政府として

これらを知り得る立場にないため、お答えすることができない。

### 三について

別表一記載の各事業については、タンザニア政府から在タンザニア連合共和国日本国大使館に要請書が提出された。各事業の要請手続に関して我が国企業等による支援があったとの事実は承知していない。

### 四について

お尋ねの「客観的な選定基準」がどのようなものを想定しているのかが明らかではないが、政府としては、タンザニア政府から要請を受けた案件を含め、ODAの対象とする案件を選定するに当たっては、政府開発援助大綱（平成四年六月三十日閣議決定）に沿って、被援助国と我が国との間の二国間関係、被援助国にとっての当該案件の優先度、被援助国についての国別援助計画との整合性、相手国の実施能力、予算上の制約等を総合的に判断して行っている。

### 五について

お尋ねの事項のうち、「専門分野」については、どのような内容を想定しているのかが必ずしも明らかではないが、調査団の構成員の調査団における担当業務をお答えすると、別表一記載の各事業に関し、

JICAが派遣した調査団の構成員及びその所属、調査団における担当業務並びに調査期間は、別表二のとおりである。

六について

タンザニア政府から一及び二について述べた「社会資本整備事業」に係る要請が平成二年度以降にあり、調査団による調査が行われた案件で、その後に外務省においてODAの実施対象として選定しない旨を決定したものは、存在しない。

七について

別表一記載の各事業については、JICAが調査団を派遣して調査を行った後、外務省経済協力局無償資金協力課において、同調査の結果を踏まえ、必要に応じ関係各府省とも連絡協議の上、実施案件の金額を含む内容や事業の必要性及び妥当性について精査し、閣議において決定したものである。

八について

在大阪タンザニア連合共和国名誉領事館を御指摘の建物内に設置することについては、タンザニア政府からの申請を我が国政府として承認したものであるが、タンザニア政府においてこのように申請すること

と決定した経緯については、我が国政府として承知していない。

九について

お尋ねの「ODA受注企業の関連ビルに被援助国の公館が入っているケース」が具体的にどのようなものを指すのかが明らかではないことから、お答えすることは困難である。

十について

お尋ねの額については、政府として知り得る立場にないことから、お答えすることはできない。

十一について

政府としては、ODAに係る事業の選定等については、国民の理解と支持を得つつ実施していくことが重要であり、そのためにも関係する手続等の透明性や公正さを高めていくことが重要であると考えているところ、ODAの実施等についての監査及び評価や情報公開及び広報等を強化拡充することによって、ODA事業の透明性と公正さを高めるべく一層努力していく考えである。

別表一

平成三年	平成二年	平成八年	平成五年	平成二年	年度
首都圏道路網整備計画	中波ラジオ放送網整備計画	ダレサラム電話網改修計画	ダレサラム電話網改修計画	ダレサラム電話網改修計画	事業の名称
					入札参加企業名 (注一)
					入札額 (注一)
十七億六千八百八十八万円	三億七千七百七十万円	二十一億六千五百六十万円	一九億六千六百一十円	四億五千万円	応札額 (注二)
池組株式会社 鴻	丸紅株式会社	共同企業体 三菱商事 三井物産 三井住友 三井物産 三井物産	三菱商事株式会社	三菱商事株式会社	受注業者

平成七	平成五		平成四	平成六 から七 までの 年度	平成五	平成四
道路補修機材整	道路補修機材整 備計画		ダレサラム送配 電網整備計画	首都圏道路網整 備計画	首都圏道路網整 備計画	首都圏道路網整 備計画
六千九百六十五	十三億二千七百二 十九万二千七百二 円	二億二千六百万 円	十四億九千二百七 十萬円	八億四千四百七十 万円	十二億九百八十 万円	九億九千九百万 円
住友商事株	三菱商事株 式会社	三菱商事株 式会社	西澤株式會 社	池株會社 組式会社鴻	池株會社 組式会社鴻	池株會社 組式会社鴻

年平 度成 か九	年平 度成 八	年平 度成 七	年平 度成 六	年 度		
良幹 計線 画道 路橋 梁改	良幹 計線 画道 路橋 梁改	計州キ 画送リ 配マ 電ン 網ジ 整ヤ 備ロ	ビザ 局復 旧計 画テ レ	備 計 画		
式鹿 会島 社建 設株						
万十 円億 九千 百七 十						
万十 円億 九千 百七 十	四 億 四 千 百 万 円	十 三 億 九 千 三 百 五 十 万 円	円三 億 五 千 三 百 万	四 万 一 億 七 千 七 百 八 十 三	円万 三 千 四 百 六 十 九	万 七 千 六 百 円
式鹿 会島 社建 設株	式鹿 会島 社建 設株	社西 澤株 式会	株伊 式藤 会忠 社商 事	株 メ式 ン会 社ト	式三 会菱 社商 事株	式 会 社



平成十一年 成度一平 成か十年			平成十 一年平 成度
第 二 次 電力 供給 計画 拡大 充			ダ 給 サ ラ ム 電 力
共同 三菱 電力 株式 会社 三 菱 電 力 株 式 有 限 公 司	共同 井物 株式 会社 三 井 物 産 業 株 式 有 限 公 司	共同 西澤 電力 株式 会社 西 澤 電 力 株 式 有 限 公 司	株 式 有 限 公 司 池 田 電 力 株 式 有 限 公 司
十 一 億 四 千 三 百 万 円	十 一 億 八 千 五 百 万 円	十 一 億 五 千 二 百 万 円	十 一 億 千 四 百 八 十 万 円
十 一 億 四 千 三 百 万 円			十 一 億 五 千 二 百 万 円
共同 三菱 電力 株式 会社 三 菱 電 力 株 式 有 限 公 司			共同 西澤 電力 株式 会社 西 澤 電 力 株 式 有 限 公 司

		年平 度成 十					年平 度成 九				
		改ダ 善レ 計サ 画ラム 道路					改ダ 善レ 計サ 画ラム 道路				
西 松 建 設 株	式 鹿 島 建 設 株	池 株 組 式 会 社 鴻	株 大 式 日 本 土 木	式 鹿 島 建 設 株	池 株 組 式 会 社 鴻	テ 式 会 社 サ ン	式 会 社 ・ 株	住 友 商 事 業 株	共 同 企 業 体		
十 億 三 千 三 百 万	円 十 億 四 百 四 十 万	九 億 八 千 万 円	十 億 五 千 二 百 三	十 億 三 百 万 円	十 億 八 千 三 百 五			三 十 億 八 千 一 万			
		九 億 八 千 万 円					十 九 億 八 千 三 百 五				
		池 株 組 式 会 社 鴻					池 株 組 式 会 社 鴻				

		二平 年成 度十		一平 年成 度十	
		材局国 整教営 備育ラ 計放ジ 画送オ 用放 機送		改ダ 善レ 計サ 画ラム 道路	
会島式三共 社建会井同 設社物企 株・産業 式鹿株体	組式式住共 会会友同 社社商企 鴻・事業 池株株体	設社西共 ・澤同 戸株企 田式業 建会体	式鹿 会島 社建 設株	池株 組式 会社 鴻	式 会 社
十三 億 二 千 万 円	十三 億 千 万 円	十三 億 三 百 万 円	万十 円三 億 八 千 八 百	万十 円三 億 二 千 四 百	円
		八十二 万億 円八 千二 百 (注三)		万十 円三 億 二 千 四 百	
		設社西 ・澤 戸株 田式 建会		池株 組式 会社 鴻	

平成三十年六月まで			マクダニ・ンゴ
平成三十年六月まで			道路
平成三十年六月まで			整備計画
大成建設株式会社	鹿島建設株式会社	池組株式会社	株式会社鴻
三十億二千万円	二百五十九億五千万円	二百三十八億九千万円	二百三十八億九千万円
			池組株式会社
			株式会社鴻

(注一) 「入札参加企業名」及び「入札額」は、国際協力事業団が保有する資料による。

(注二) 「落札額」は、外務省において認証した契約額である。

(注三) 一般競争入札に付したものの、落札者がなかったため、最終入札において最低価格を提示した応募業者との間で価格交渉の後、随意契約を締結した。

別表二

事業の名称	ダレサラム電 話網改修計画		ダレサラム電 話網改修計画
(注) 構成員及びその所属	調査団 1	調査団 2	調査団 1
<p>外務省 経済協力局 無償資金 協力課 課長 補佐 城所 卓雄</p>	<p>郵政省 協力課 課長 補佐 城所 卓雄</p>	<p>郵政省 国際協力事業団 日本通信協力株式会社 日本通信協力株式会社 日本通信協力株式会社 日本通信協力株式会社 日本通信協力株式会社 日本通信協力株式会社</p>	<p>郵政省 電気通信局 電気通信 事業部 業務課 課長 補佐 吉田 真人</p>
<p>調査団における担当</p>	<p>総括</p>	<p>積算 管送路・土木設備</p>	<p>総括 計画管理 電話網計画 線路設備 交換設備</p>
<p>調査期間</p>	<p>平成十六年一月から平成十七年四月まで</p>	<p>平成十七年一月から平成十八年四月まで</p>	<p>平成十四年一月から平成十五年四月まで</p>

		ダ レ サ ラ ム 電			
調 査 団 2		調 査 団 1		調 査 団 2	
ン 日 本 株 式 会 社	国 際 政 務 省 協 力 事 業 団	ン 日 本 株 式 会 社	国 際 政 務 省 協 力 事 業 団	ン 日 本 株 式 会 社	日 本 株 式 会 社
D テ イ	A B C	G テ イ	A B C D E F	D テ イ	E F テ イ
画 業 務 主 任 ／ 通 信 網 計	総 括 技 術 参 与 ／ 計 画 管 理	土 木 施 設 計 画 ／ 積 算	交 換 機 設 備 計 画	回 線 設 計	土 木 設 備 ／ 積 算
日 二 月 ま で	平 成 十 八 年 一 月 か		九 年 一 月 ま で		
			平 成 十 七 年 一 月 十		
				十 年 一 月 ま で	
				二 十 年 一 月 ま で	
				平 成 十 四 年 一 月 十	

	送中 網波 整ラ 備ジ 計オ 画放	首都 都圏 計道 画路 網	ダレ 配電 網サ 整ラ 備ム 計送
調査団 2	調査団	調査団 1	調査団 1
国際協力事業団 A	郵政省 郵政省 全日本 テレビサ ビス株式 A	建設省 外務省 日本技術 開発株式 会社 E	国際協力 事業団 国際協力 事業団 株式会社 E P D C イン ター C タ ー D
総括	総括 放送計画 兼計画管 理 放送設備 送信設備 アンテナ 設備 局舎及び 施工計画 積算	総括 無償資金 協力 道路建設 設計画 施工計画 ／積算	総括 計画管理 送配電計 画 送配電設 備
平成三年 七月	平成元年 一月	平成二年 十月	平成三年 三月

ザレ ピン 局ジ 復バ 旧ル 計テ	道路補修機材整備計画						
調査団1	調査団2	調査団1					
国際協力事業団 郵政省 株式会社NHKアイテック	財団法人日本国際協力シス テム	財団法人日本国際協力シス テム	株片平エナリア ング・イン ング・イン 株片平エナリア ング・イン 株片平エナリア ング・イン	株片平エナリア ング・イン 株片平エナリア ング・イン	株片平エナリア ング・イン 株片平エナリア ング・イン	国際協力事業団 清水芳郎 建設省中国地方建設局松江 国道工事事務所機械課長	株式会社EPDCインター 株式会社EPDCインター 株式会社EPDCインター 株式会社EPDCインター 株式会社EPDCインター
総括 放送計画 業務主任／スタジオ	道路機材計画	道路計画	機材維持管理計画 積算	機材整備計画	計画管理 業務主任／道路整備 計画	総括 技術参与	送配電計画 送配電施設
平成十六年十月十日	平成十八年十月十日	平成十八年十月十日			平成十四年十月十日		平成十二年三月



改 良 計 画	幹 線 道 路 橋 梁			整 備 計 画	口 州 送 配 電 網	キ リ マ ン ジ ヤ		
		調 査 団 1	調 査 団 2			調 査 団 1	調 査 団 2	
株 式 会 社 オ リ エ ン タ ル コ ン	国 際 協 力 事 業 団	株 式 会 社 E P D C イ ン タ ル	株 式 会 社 E P D C イ ン タ ル	株 式 会 社 E P D C イ ン タ ル	株 式 会 社 E P D C イ ン タ ル	株 式 会 社 N H K ア イ テ ツ ク	株 式 会 社 N H K ア イ テ ツ ク	株 式 会 社 N H K ア イ テ ツ ク
業 務 主 任 ／ 道 路 計 画	総 括 管 理 ／ 道 路 計 画	送 配 電 計 画	業 務 主 任 ／ 運 営 維 持	機 材 計 画	送 配 電 計 画	送 信 設 備 計 画	機 材 計 画 ／ ス タ ジ オ	電 送 無 線 設 備 ／ 積 算
平 成 八 年 九 月	平 成 八 年 八 月	日 一 月 三 十 一 日	平 成 九 年 一 月		日 一 月 三 十 一 日	ま で 十 三 日	平 成 七 年 一 月	十 三 日 ま で

調査団 2		調査団 1		調査団 2	
ナシヨナル	株式会社 E P D C イン D	ナシヨナル	株式会社 E P D C イン E	サルタンツ	株式会社 オリエンタル コン B
ナシヨナル	株式会社 E P D C イン C	ナシヨナル	株式会社 E P D C イン D	サルタンツ	株式会社 オリエンタル コン E
ナシヨナル	株式会社 E P D C イン B	ナシヨナル	株式会社 E P D C イン C	サルタンツ	株式会社 オリエンタル コン D
ナシヨナル	株式会社 E P D C イン A	ナシヨナル	株式会社 E P D C イン B	サルタンツ	株式会社 オリエンタル コン C
変電設備計画	管理主任 / 運営維持	送配電計画	変電設備計画	業務主任 / 道路計画	施工計画 / 積算
平成十八年十月	平成十八年十月	平成十八年十月	平成十八年十月	平成十八年十月	平成十八年十月

国送用画 営局機 ラ教材 ジ育整 オ放備 放計送				ダレサラム道 改善計画			
調査団 2		調査団 1		調査団 2		調査団 1	
株式会社日総建	株式会社NHKアイテック	株式会社NHKアイテック	国際協力事業団	国際協力事業団	日本技術開発株式会社	日本技術開発株式会社	日本技術開発株式会社
E	D	C	B	A	C	B	A
建築設計	送信機材計画	放送設備計画	総括業務主任 / 放送計画	総括技術参与 計画管理	総括業務主任 / 道路交通 計画	環境配慮 / 自然条件 調査計画 / 積算	総括業務主任 / 道路交通 計画
十一年十日まで	十一年十月十日	十一年十月十日	十一年十月十日	十一年十月十日	十一年十月十日	十一年十月十日	十一年十月十日

		道ゴマ 路ロク 整ンユ 備ゴニ 計ロ・ 画間ン			
調査団 3		調査団 2		調査団 1	調査団 3
国際協力事業団	日本技術開発株式会社 サルタンツ 株式会社オリエンタル サルタンツ	日本技術開発株式会社 株式会社オリエンタル サルタンツ	国際協力事業団 日本技術開発株式会社 国際協力事業団	国際協力事業団 外務省	株式会社NHKアイテック 株式会社NHKアイテック 株式会社NHKアイテック 株式会社NHKアイテック 株式会社日総建
A	G F E D C B A	D C B A	A B A	E D C B A	F ツク
総括	施工計画／積算 文） 自然条件調査（水 ・地質） 自然条件調査（測量 道路設計	計画管理 業務主任／道路交通 計画	総括 無償資金協力	建築設計 送信機材計画 放送設備計画	総括 業務主任／放送計画 算施工・調達計画／積
平成十二年		十六日まで 二年七月二十 から平成二十 六月十二日	十一月十日まで から平成二十 九年十二月十 日	二月十日 から平成十一 年四月十日	平成十二年 三月二十日 から平成十一 年四月十日 まで

(注) 個人名については、慣行として公にされると判断した政府職員に関するもののみを記載し、その他の者に関するものについては仮称をもって記載した。

	日本技術開発株式会社	日本技術開発株式会社	
	C	B	
	道路設計	業務主任 / 道路交通	
	十二年十月まで	十月十八日	